

# TABUCHI ELECTRIC

株主のみなさまへ

---

## 第79期 年次報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

 田淵電機株式会社

証券コード：6624



## ご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第79期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の業績をご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 貝方士 利浩

### 〇市場概況

当連結会計年度における世界経済は、中国及び新興国における成長鈍化や英国のEU離脱問題、保護主義的政策への懸念、中東リスク等があるものの、米国経済は堅調に推移しており、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済においても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直し、設備投資や輸出が増加したことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社グループが事業展開する新エネルギー関連市場は、パリ協定締結など地球温暖化対策として太陽光を始めとする再生可能エネルギー導入はグローバルに拡大を続けております。しかしながら、国内においては、2012年度より始まった固定価格買取制度(FIT\*)の抜本的改正が行われ、市場収縮がより一層顕著になりました。

\*FIT(フィード・イン・タリフ：再生可能エネルギーの固定価格買取制度)

### 〇業績結果

当連結会計年度における業績は、変成器事業やアミューズメント電源など総じて堅調に計画通り推移しましたが、事業の中核をなす太陽光発電用パワーコンディショナの売上が国内市場の停滞と海外市場の立ち上げの遅れも相まって大きく減少しました。結果として、売上高は26,156百万円(前年同期比33.1%減)、営業損失は3,333百万円(前年同期は営業利益4,916百万円)、経常損失は3,415百万円(前年同期は経常利益4,704百万円)、のれん及び固定資産の減損損失の計上、繰延税金資産の取崩し等により、親会社株主に帰属する当期純損失は5,782百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3,181百万円)となりました。

### 〇当社の取り組み

当社グループは、2017年度は市場環境の冷え込みに伴って大きく落ち込んだ収益の改善を目指して様々な経営改善策に取り組んでいます。

まずは、固定費の削減により収益ラインを大きく引き下げることにより筋肉質なコスト構造を目指します。また、意思決定の迅速化と収益責任を明確にする為、「エネルギーソリューション事業本部」「電源デバイス事業本部」の事業部制を導入しました。このことにより、より市場に密着した製品開発をスピーディーに実行し、グローバルな事業展開を目指します。製品としては、低迷が続く国内太陽光発電市場においては、引き続き需要のある高压連系案件へ、コスト競争力のある新製品の市場投入等により拡販を図ってまいります。一方、北米市場においては、州政府や地域電力会社によって異なる規格や仕様対応に時間を要し、浸透に時間がかかっていましたが、ようやく拡販体制が整備できましたので、今後は需要の見込める蓄電ハイブリッドパワコンを中心に売上の積上げを図ってまいります。

変成器事業におきましては、引き続き堅調な事業展開が見込まれるものの、将来に向け車載用製品の開発・受注にも注力してまいります。当社グループは、このように既存事業の強化と新領域・新市場への参入により持続的な企業価値向上を図ってまいります。

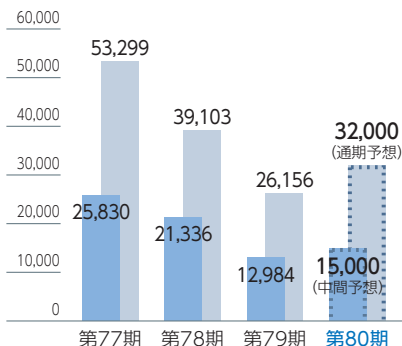
株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。

売上高

261億56百万円

前年同期比 33.1%減

■ 中間 ■ 通期 (単位:百万円)

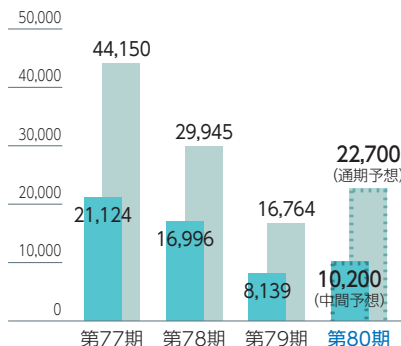


セグメント別売上高 電源機器事業

167億64百万円

前年同期比 44.0%減

■ 中間 ■ 通期 (単位:百万円)

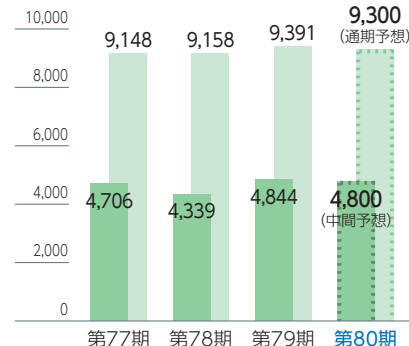


セグメント別売上高 変成器事業

93億91百万円

前年同期比 2.5%増

■ 中間 ■ 通期 (単位:百万円)

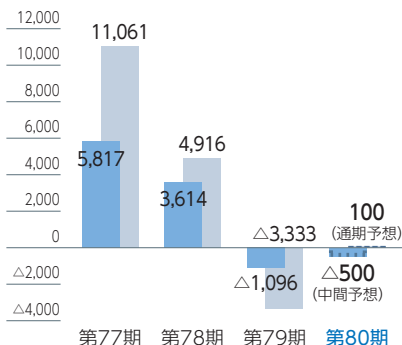


営業利益又は営業損失(△)

△33億33百万円

前年同期は営業利益 49億16百万円

■ 中間 ■ 通期 (単位:百万円)

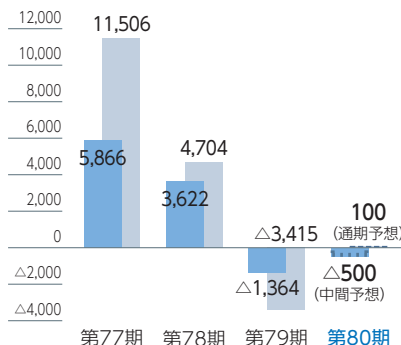


経常利益又は経常損失(△)

△34億15百万円

前年同期は経常利益 47億4百万円

■ 中間 ■ 通期 (単位:百万円)

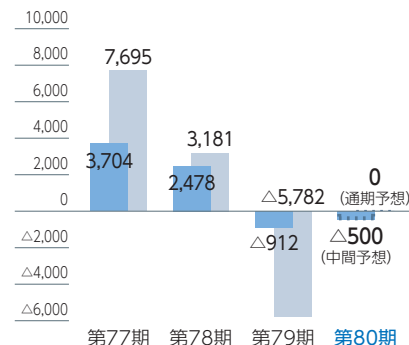


親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益又は親会社株主に帰属する当期(四半期)純損失(△)

△57億82百万円

前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益 31億81百万円

■ 中間 ■ 通期 (単位:百万円)



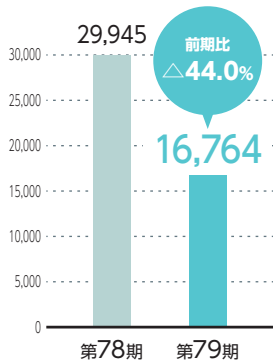
## 電源機器事業

太陽光発電用パワーコンディショナの販売が事業の中心です。元々シェアの高かった国内太陽光発電低圧連系市場が他のセグメントに比べると落ち込みが大きかった為、三相出力25kW並びに33kWの新製品を投入して、高圧・超高圧連系発電のシェア拡大に取り組みましたが、浸透まで時間がかかって売上の挽回に至りませんでした。また、海外シフトについても有望な北米での販売開始に取り組みましたが、顧客との最終承認に手間取り立ち上げが遅延しました。一方、アミューズメント電源用アダプタの新製品が第4四半期から順調に立ち上がり、堅調に推移しました。今後は、パワーコンディショナは北米を皮切りにアセアン向けなども視野に入れて積極的にグローバル拡大に取り組んでまいります。

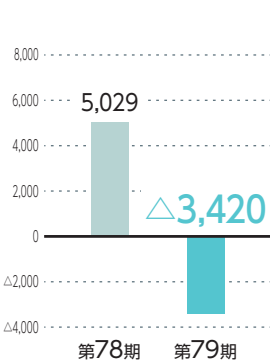


電源機器事業  
64%

売上高  
(単位：百万円)



営業利益  
(単位：百万円)



## 変成器事業

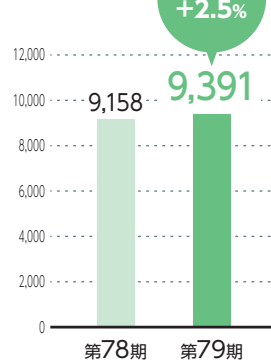
インバータエアコン向けリアクタ等の民生機器向けトランスが主力ですが、一昨年買収したテクノ電気工業など、大型エネルギー装置、研究・医療機関などの大型装置向けの電磁石やコイルなど特殊用途も製品ラインアップに加えて取り組んでいます。また、新領域としては、当社の「巻線」・「磁性体」技術を活用して輸送機器(自動車・鉄道車両)向けデバイスへの参入を目指しています。売上は堅調に推移していますが、のれん償却など経費増により減益となりました。

変成器事業  
36%

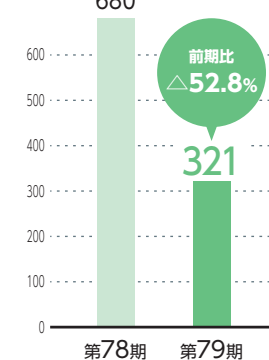


事業別  
売上高

売上高  
(単位：百万円)



営業利益  
(単位：百万円)



## 基本戦略

### Global Power-Solution Company

グローバル・パワーソリューション・カンパニー

- 世界をフィールドとして捉え、人々のニーズ(シーズ)に対しいち早く、ひと味違うソリューションを提供できる会社
- 世界の人々から感謝され、一目置かれる会社

## 注力領域

### エネルギー分野

- パワーコンディショナの海外販売加速  
買取制度(FIT法)の法改正に伴い、縮小が進む国内太陽光依存から海外市場へシフト。
- 国内は当面メガソーラー等産業向け拡販注力  
ポストFIT市場のソリューションとして、ハイブリッド蓄電システムの優位性を訴求。

### 産業機器分野

- テクノ電気工業との開発シナジー  
電磁石・コイル
- 医療・研究施設向け大電力対応
- 超カスタム受注生産のリピート率拡大

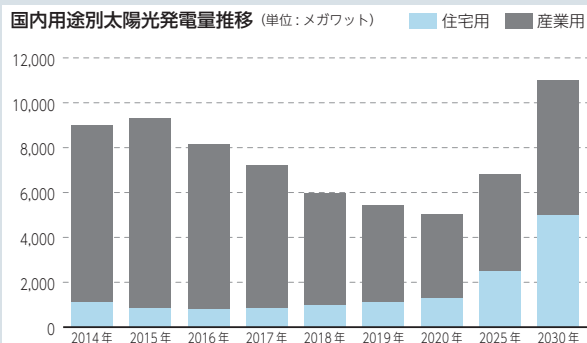
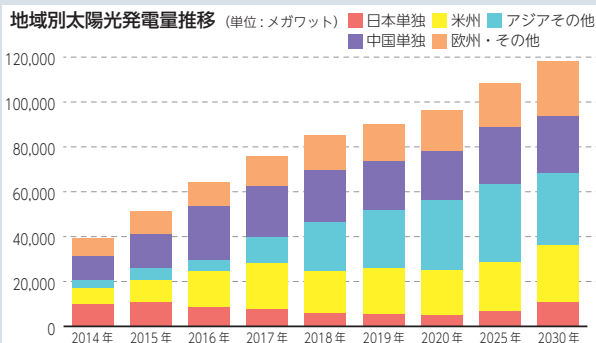
### ヘルスケア・医療器分野

- 大阪大学との産学連携(ENGINE)  
当社高周波電源制御技術とポータブル蓄電技術の融合による、新しい医療機器向けソリューションの提供。

### 輸送機分野

- 車載(xEV)デバイスの需要拡大に対応  
マルシュナー田淵電機の欧州販売チャネルを活用。  
生産: 小型デバイスはベトナム・大型トランスは上海工場

## エネルギー分野における戦略



出典: 2017年版太陽電池関連技術・市場現状と将来展望(富士経済)

### ■ 拡大を続けるグローバル市場へ本格参戦を開始

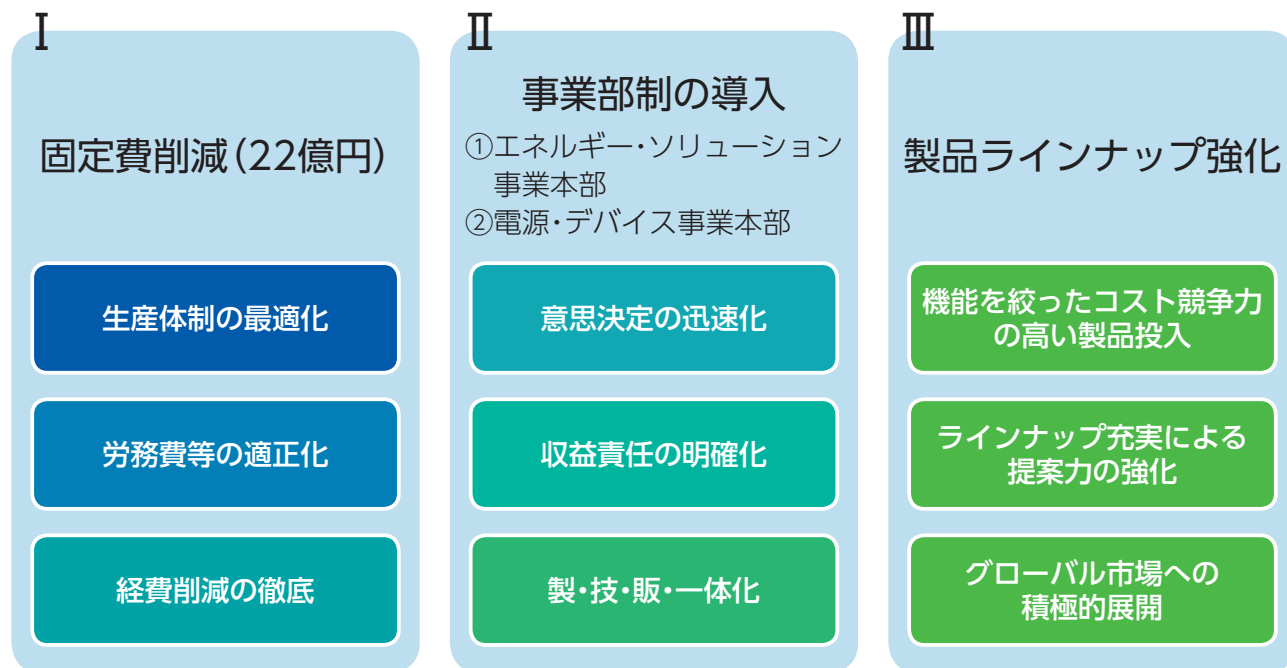
太陽光発電は既に重要なエネルギー資源として構成比率は拡大の一途を辿っています。パリ協定も締結され各国は脱炭素社会実現に向けて自然エネルギーへのシフトに積極的であり、グローバル規模では発電容量2016年64GWが4年後の2020年は100GWも視野に入ってきました。当社も北米市場をスタートとして海外へ本格参戦を開始しました。

### ■ 国内では持続的成長が期待できる領域に注力

再生可能エネルギーの買取価格の段階的な引き下げもあり、市場は停滞しています。特に当社のシェアの大きい低圧連系案件の影響が大きく、当面はメガソーラー等の高圧・超高圧連系案件のシェア拡大に取り組んでいます。将来的には、自然エネルギーを蓄電や遠隔制御などデマンドコントロールにより有効活用する自家消費の時代が近づいています。当社は独自開発した太陽光と蓄電池のハイブリッドシステムの普及に努めています。

## 緊急経営改善策の実行

2016年度に発生した大幅な収益の悪化から徹底した固定費削減に加え、事業組織改革と戦略商品の投入による巻き返しの実現に取り組みます。



1. 筋肉質なコスト構造により損益分岐点売上の低減を目指します
2. スピーディーな事業運営による機会損失のミニマイズに取り組みます
3. 中・長期の拡大を目指し海外市場への本格進出に邁進します

# Topics

トピックス

エネルギーソリューション製品ラインナップ強化のポイント

**住宅用**

蓄電ハイブリッドシステム (EIBS) の拡販推進

電池の原価低減とラインナップ拡充で様々な要求に対応

**低圧連系**

単相・三相9.9kW パワコンVE版投入

市場の底打ち復調の兆し  
コスト削減による適正売価実現

**産業用**

三相25kW/33kW パワコン販路拡大

マルチMPPT制御で  
高い発電量を実現

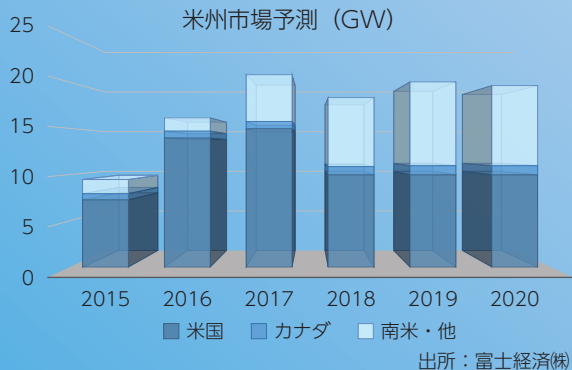
**メガソーラー**

グローバルで戦えるコスト最重視  
市場要求は10セント/Wを下回る

圧倒的コストパフォーマンス機種  
2017年下期に投入

発電規模 大

エネルギーソリューション事業=米州市場へフォーカス  
ソーラー普及拡大に伴い、電力需給バランスの解消が課題。時間帯によって跳ね上がる電力料金を抑制する目的で蓄電池によるピークシフトが必須となる



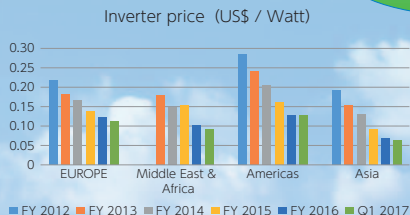
## コスト重視

機能を絞った価格競争力のある製品  
大規模発電所向け大容量モデルリリース  
(2017年下期)

システム価格10¢/W  
を大幅下回る要求対応

高電圧化・大容量化のラインナップ拡大

マルチMPPT制御で  
高い発電量を実現



## 高付加価値

インテリジェントインバータ (遠隔デマンドコントロール) 規格対応

蓄電ソリューションとしてのバリエーション (容量) の拡大  
省スペース・高メンテナンス・高耐久製品

蓄電容量4.0kWhラインナップ追加



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第79期 平成29年3月31日	第78期 平成28年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	19,722	24,688
現金及び預金	4,365	5,737
売上債権	5,268	6,882
たな卸資産	9,064	9,659
その他	1,024	2,408
貸倒引当金	△ 0	△ 0
固定資産	12,121	12,133
有形固定資産	7,391	7,868
無形固定資産	1,409	1,802
投資その他の資産	3,319	2,463
繰延資産	0	1
<b>1</b> 資産合計	<b>31,844</b>	<b>36,823</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	14,677	14,374
仕入債務	4,434	7,425
短期借入金	5,999	1,828
1年内返済予定の長期借入金	934	919
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	45	140
その他	3,203	3,999
固定負債	7,261	6,085
社債	30	90
長期借入金	2,232	1,270
退職給付に係る負債	666	772
その他	4,331	3,953
<b>2</b> 負債合計	<b>21,938</b>	<b>20,459</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	10,472	16,902
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	6,882	13,312
自己株式	△ 21	△ 21
その他の包括利益累計額	△ 567	△ 538
<b>3</b> 純資産合計	<b>9,905</b>	<b>16,363</b>
負債純資産合計	31,844	36,823

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第79期 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで	第78期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
<b>4</b> 売上高	26,156	39,103
売上原価	23,488	27,556
売上総利益	2,668	11,546
販売費及び一般管理費	6,001	6,629
<b>4</b> 営業利益又は営業損失(△)	△ 3,333	4,916
営業外収益	151	103
営業外費用	233	314
経常利益又は経常損失(△)	△ 3,415	4,704
特別利益	—	166
特別損失	1,213	80
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 4,628	4,790
法人税、住民税及び事業税	169	1,281
法人税等調整額	985	332
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,782	3,176
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△ 4
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 5,782	3,181

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第79期 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで	第78期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,985	3,771
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,635	△ 3,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,313	△ 1,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 64	△ 157
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,372	△ 1,130
現金及び現金同等物の期首残高	5,737	6,868
現金及び現金同等物の期末残高	4,365	5,737

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

1

### 資産合計

資産の減少は、主に現金及び預金が1,372百万円、売上債権が1,614百万円、のれんが733百万円それぞれ減少したことに  
よるものであります。

POINT

4

### 売上高、営業利益

主に太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高及び  
営業利益が減少しました。

POINT

2

### 負債合計

負債の増加は、主に仕入債務が2,990百万円減少し、有利子  
負債が4,960百万円増加したことによるものであります。

POINT

5

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、減価償却費1,781百万円、  
売上債権の減少1,613百万円、減損損失1,050百万円であり、主な減少要因は、税  
金等調整前当期純損失4,628百万円と仕入債務の減少3,051百万円であります。

POINT

3

### 純資産合計

純資産の減少は、主に親会社株主に帰属する当期純損失  
5,782百万円の計上によるものであります。

POINT

6

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取  
得による支出1,495百万円と無形固定資産の取得による支出  
817百万円であります。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第79期	第78期
	平成29年3月31日	平成28年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	11,082	18,105
現金及び預金	2,790	4,067
売上債権	4,496	6,988
たな卸資産	3,803	4,492
その他	1,175	2,556
貸倒引当金	△ 1,183	△ 0
固定資産	7,178	7,551
有形固定資産	947	982
無形固定資産	1,223	885
投資その他の資産	5,007	5,682
繰延資産	0	1
資産合計	18,261	25,657
<b>負債の部</b>		
流動負債	7,764	9,650
仕入債務	2,493	6,179
短期借入金	2,404	—
1年内返済予定の長期借入金	556	439
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	5	19
その他	2,244	2,951
固定負債	5,674	4,209
社債	30	90
長期借入金	1,453	310
退職給付引当金	265	362
その他	3,925	3,446
負債合計	13,439	13,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本	4,730	11,811
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	1,140	8,221
自己株式	△ 21	△ 21
評価・換算差額等	91	△ 13
純資産合計	4,822	11,797
負債純資産合計	18,261	25,657

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第79期	第78期
	平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
売上高	16,309	29,822
売上原価	15,527	21,737
売上総利益	782	8,085
販売費及び一般管理費	5,141	4,704
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,358	3,380
営業外収益	435	458
営業外費用	144	256
経常利益又は経常損失(△)	△ 4,068	3,583
特別利益	—	23
特別損失	1,569	76
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 5,637	3,530
法人税、住民税及び事業税	90	719
法人税等調整額	705	522
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 6,433	2,288

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要

社名	田淵電機株式会社 TABUCHI ELECTRIC CO., LTD.
創業	大正14年(1925年) 5月27日
設立	昭和14年(1939年) 12月25日
資本金	3,611,816,596円
本社	大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
東京支社	東京都千代田区神田錦町三丁目18番地3

## ネットワーク

田淵電子工業株式会社 (栃木県 大田原市)	パソコン 電源
テクノ電気工業株式会社 (神奈川県 秦野市)	トランス
タイ国田淵電機 (タイ国 チャチェンサオ県)	パソコン トランス
上海田淵変圧器有限公司 (中国 上海市)	トランス
香港田淵電機有限公司 (中国・香港 特別行政区)	電源 トランス
東莞田淵電機有限公司 (中国 広東省)	電源 トランス
ベトナム田淵電機 (ベトナム パクニン省)	トランス
米国田淵電機 (米国 カリフォルニア州)	パソコン
マルシュナー田淵電機 (ドイツ バーデン=ヴュルテンベルク州)	トランス
韓国トランス株式会社 (韓国 ソウル特別市)	トランス
烟台東山電機有限公司 (中国 山東省)	その他
江西碧彩田淵変圧器有限公司 (中国 江西省)	トランス

## 取締役及び監査役

代表取締役会長	田淵 暉久
代表取締役社長	貝方士利浩
取締役	阪部 茂一
取締役	佐々野雅雄
社外取締役	塩津 晴二
社外取締役	早野 利人
社外取締役	逢坂 清治
常勤監査役	尾崎 利明
社外監査役	米田 秀実
社外監査役	林 浩志

※平成29年6月29日現在の状況です。

## 執行役員

執行役員会議長	貝方士利浩
副社長執行役員	阪部 茂一
常務執行役員	佐々野雅雄
常務執行役員	坂本 幸隆
執行役員	黒肱 正彦
執行役員	杉谷純之介
執行役員	灘口 紀男
執行役員	高田 充人

## 株式の状況

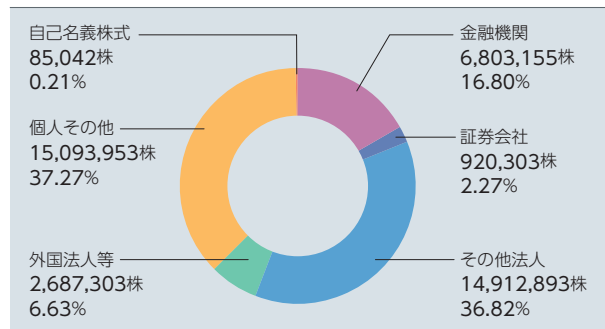
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	40,502,649株
株主数	9,013名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
TDK株式会社	8,000	19.79
美登里株式会社	2,824	6.98
株式会社みずほ銀行	1,883	4.66
田淵 暉久	1,201	2.97
株式会社銭高組	900	2.22
ミヨシ電子株式会社	635	1.57
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	625	1.54
株式会社三井住友銀行	600	1.48
CREDIT SUISSE SECURITIES(EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	600	1.48
日本生命保険相互会社	590	1.46

(注)持株比率は、自己株式数85,042株を控除して算出しております。

## 株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区泉和二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	当社のウェブサイトに掲載いたします。 <a href="http://www.zbr.co.jp/">http://www.zbr.co.jp/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所

## 田淵電機株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原三丁目4番30号  
TEL. 06-4807-3500 FAX. 06-4807-3502  
<http://www.zbr.co.jp/>

